11　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 96,301	(0) 6	(0) 27,817	(0) 5
職員	(788,463) 29,644,540	(366) 4,508	(0) 3,307,935	(0) 148
合計	(788,463) 29,740,841	(366) 4,514	(0) 3,335,752	(0) 153

注記事項

1　支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。

2　給与支給人員は、年間平均人員であります。

3　上段の（　）書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

12　セグメント情報

（単位：円）

項目＼セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高	57,777,356,862	10,655,074,003	68,432,430,865	0	68,432,430,865
営業費用	46,669,968,593	7,714,361,725	54,384,330,318	6,358,001,363	60,742,331,681
売上原価	44,563,693,046	7,035,920,612	51,599,613,658	0	51,599,613,658
販売費及び一般管理費	2,106,275,547	678,441,113	2,784,716,660	6,358,001,363	9,142,718,023
営業利益	11,107,388,269	2,940,712,278	14,048,100,547	△ 6,358,001,363	7,690,099,184
総資産	144,523,511,419	15,858,626,612	160,382,138,031	163,370,511,350	323,752,649,381

注記事項

1　事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。

2　各事業の主な製品

・　セキュリティ製品事業・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子

・　情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品

3　営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,358,001,363円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4　総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、163,370,511,350円であり、その主な内容は、余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

5　各事業の損益外減損損失累計額は、セキュリティ製品事業2,417,814円、情報製品事業272,979円、法人共通301,901,063円であります。

6　各事業の損益外除売却差額相当額は、セキュリティ製品事業41,273,479円、情報製品事業０円、法人共通128,694,224円であります。

7　引当外退職給付増加見積額は、法人共通2,190,000円であります。

13　その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

⑴　現金及び預金

（単位：円）

区分	金額
現金	2,609,388
普通預金	827,743,258
定期預金	47,600,000,000
合計	48,430,352,646